

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月22日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 哲司

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西澤 志郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 宮田 晃

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,315,641	10,623,535	11,338,216	20,357,556	23,813,379
経常利益 (千円)	100,898	221,797	333,127	329,127	1,007,549
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	49,653	153,459	236,552	230,265	839,030
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	178,719	260,016	259,923	428,917	1,586,140
純資産額 (千円)	7,715,833	6,667,753	8,158,958	6,716,616	7,993,682
総資産額 (千円)	25,684,613	28,629,511	27,279,003	26,717,508	29,110,521
1株当たり純資産額 (円)	404.80	349.33	426.63	351.95	418.24
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	2.62	8.10	12.49	12.16	44.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	23.1	29.6	24.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,258	989,025	377,243	959,824	1,148,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,803	112,309	359,607	299,538	465,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,668	346,433	468,082	1,199,282	319,338
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,132,968	2,537,147	1,932,947	1,954,218	3,139,479
従業員数 (名)	747	763	743	733	755

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第92期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、前中間連結会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、前々中間連結会計期間(第90期中)及び前々連結会計年度(第90期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,805,802	9,851,769	9,547,422	17,268,907	20,330,409
経常利益又は経常損失 (千円)	88,082	465,262	191,052	30,551	890,119
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	53,966	456,590	191,555	8,253	868,277
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	6,746,687	6,933,603	7,647,237	6,793,393	7,609,185
総資産額 (千円)	23,313,198	23,517,609	24,615,195	23,610,835	25,455,790
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	31.1	28.8	29.9
従業員数 (名)	542	555	537	524	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用していましたが、前中間会計期間より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、前々中間会計期間(第90期中)及び前々事業年度(第90期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	406
産業機械部門	279
全社(共通)	58
合計	743

(注) 1.従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2.全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	537
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協動的であります。

なお、提出会社の労働組合は上部団体「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は、さらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は政府による経済政策や日本銀行による政策効果等により、株式市場も安定に推移し、景気の回復が穏やかに進みました。海外においては、米国経済の安定が続き、また欧州経済も回復基調が続きました。その一方で中国経済には先行き不安感があり、今後の世界経済への影響が懸念されます。

工作機械業界におきましては、受注の状況は国内は若干回復傾向が見られるものの外需は依然欧米・アジアとも低調になりました。

産業機械業界におきましては、期前半より出荷台数が低迷し、期後半に増加してきたものの前年同期比5%程度のマイナスとなりました。

このような経済環境の中、当社グループはあらゆるリードタイムの削減をグループ全体で取組み更なる企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高113億38百万円（前年同期比6.7%増加）、営業利益3億66百万円（前年同期比45.2%増加）、経常利益3億33百万円（前年同期比50.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益2億36百万円（前年同期比54.1%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 工作機械部門

工作機械部門におきましては、受注状況は国内海外共に好調を推移し、前年同期間を上回る受注を獲得しました。特に研削盤関係の受注が好調に推移しました。一方で生産が思うように進まず、売上高61億6百万円（前年同期比4.4%増加）、営業利益73百万円（前年同期比49.8%増加）となりました。

#### 産業機械部門

産業機械部門におきましては、本体・部品共に前年同期間を上回る販売を進め、子会社でのサービスも順調に推移した結果、売上高52億31百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益2億93百万円（前年同期比44.1%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前中間連結会計期間末残高と比べ6億4百万円減少し、19億32百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は3億77百万円の減少(前年同期9億89百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は3億59百万円の減少(前年同期1億12百万円の減少)となりました。これは、主に設備投資によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は4億68百万円の減少(前年同期3億46百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	6,489,800	9.7
産業機械部門	5,228,402	0.2
合計	11,718,202	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	8,499,100	46.8	11,378,167	16.5
産業機械部門	5,125,325	1.9	1,104,250	16.2
合計	13,624,425	23.7	12,482,418	12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	6,106,372	4.4
産業機械部門	5,231,844	9.6
合計	11,338,216	6.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JA三井リース(株)	1,137,402	10.7		
(株)山善			1,693,350	14.9

- (注) 1 当中間連結会計期間におけるJA三井リース(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 当中間連結会計期間における(株)山善に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になったため記載をしております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の「対処すべき課題」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社研究部門57名と子会社の研究部門10名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、工作機械関係ではMTF2016プライベートショーに向け「J300G」の新製品化と「HPX63」のマイナーチェンジを中心として開発を進めてきております。「J300G」については主軸剛性改善と機械全体カバーの標準化に取組み、生産性向上と安全対策を高める目的で進めております。「HPX63」については従来の高剛性、高精度を維持しつつ生産性向上に向け各軸の送り速度改善を織り込んでおります。又、JIMTOF2016に向け、「VTX」シリーズのマイナーチェンジに向けた要素開発及び立型マシニングセンターの新製品に向けた要素開発を継続して進めております。「ねじ研削盤」につきましては従来製品の雄ねじ研削盤である「GSE」シリーズについて生産性向上を目的とし、2年後の新製品化を目指し、高速研削技術の手の内化や要素開発を着手しております。又、複合研削機として「VGE20A」をレベルアップさせるため、機械構成の見直しや歯車研削による加工技術の取組を開始しております。

産業機械関係では、環境・省エネを推進させるため、モータのトップランナー規制に全機種が対応し平成27年4月より量産を開始し、従来のモータに比べ3～4%消費電力の削減が可能となりました。

また、圧縮機の改良、工作機械メーカーのノウハウを活かし圧縮機の究極精度を極め「Zgaiard ジーガイアX」シリーズをZ/ZV22/37AX-R 4機種を同じく平成27年4月より量産を開始し市場で好評を得ました。省スペース、洗練されたデザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用など従来の特長を引き継ぎながら、Zシリーズ(商用タイプ)3～6%、ZVシリーズ(インバータ付き)9～10%の吐出量UPし、業界最高レベルの吐出量を実現し、また地球温暖化対策として、周囲温度50℃でも停止しない高効率ドライヤを採用しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は121百万円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門48百万円、産業機械部門72百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

「1「業績等の概要」(1)業績」を参照願います。

#### 営業外収益(収益)

為替差益を7百万円計上いたしました。

#### 特別利益(利益)

特別利益に国庫補助金を21百万円計上しました。

#### 税金等調整前中間純損益

税金等調整前中間純利益は、3億51百万円(前年同期税金等調整前中間純利益2億18百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産の部につきましては、前連結会計年度末比18億31百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は272億79百万円となりました。内訳は、流動資産152億86百万円、固定資産107億46百万円、投資その他の資産12億45百万円となっております。主なる変動要因は、仕入債務の減少により現金及び預金が11億91百万円、受取手形及び売掛金が12億68百万円減少し、時価の下降により投資有価証券が80百万円減少しております。負債の部につきましては、前連結会計年度末比19億96百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は191億20百万円となりました。内訳は、流動負債115億41百万円、固定負債75億78百万円となっております。主なる変動要因は、生産の減少により支払手形及買掛金が17億74百万円減少し、返済等により借入金が3億50百万円減少しております。又、純資産の部につきましては、前連結会計年度末比1億65百万円増加し、81億58百万円となりました。利益剰余金が1億41百万円増加し、その他の包括利益累計額が16百万円増加したのが主なる要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19億32百万円となりました。

詳細につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに決定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場・非登録 につき該当事項 はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		18,960,000		948,000		942,993

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.34
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.30
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.84
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.84
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.74
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.87
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.25
計		16,253	85.72

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,900	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式524株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	30,000		30,000	0.16
計		30,000		30,000	0.16

## 2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,601,618	2,410,132
受取手形及び売掛金	7,111,899	5,842,913
電子記録債権	158,383	893,095
たな卸資産	5,768,340	5,707,010
繰延税金資産	317,758	299,945
その他	185,504	168,069
貸倒引当金	34,769	34,550
流動資産合計	17,108,734	15,286,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,708,807	2 2,680,247
機械装置及び運搬具（純額）	935,511	1,131,699
工具、器具及び備品（純額）	153,027	161,691
土地	2 6,488,148	2 6,488,148
リース資産（純額）	38,473	31,399
建設仮勘定	274,488	150,924
有形固定資産合計	1 10,598,456	1 10,644,111
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 586,082	2 505,275
長期貸付金	49,222	40,000
繰延税金資産	298,640	299,493
その他	387,951	430,580
貸倒引当金	24,484	29,430
投資その他の資産合計	1,297,412	1,245,918
固定資産合計	12,001,786	11,992,387
資産合計	29,110,521	27,279,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,335,713	2,561,480
電子記録債務	2,246,866	2,360,536
短期借入金	2 2,766,368	2 2,721,920
1年内返済予定の長期借入金	2 695,300	2 651,640
リース債務	39,477	33,197
未払法人税等	93,448	108,114
賞与引当金	393,862	393,544
製品保証引当金	132,000	134,000
その他	3 2,266,055	3 2,576,998
流動負債合計	12,969,092	11,541,432
固定負債		
長期借入金	2 1,527,000	2 1,264,180
リース債務	69,610	61,028
退職給付に係る負債	4,812,060	4,501,697
役員退職慰労引当金	142,543	155,175
再評価に係る繰延税金負債	1,596,532	1,596,532
固定負債合計	8,147,746	7,578,612
負債合計	21,116,839	19,120,045

純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	942,993	942,993
利益剰余金	3,270,194	3,412,100
自己株式	7,307	7,307
株主資本合計	5,153,880	5,295,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,903	164,736
繰延ヘッジ損益	7,883	7,979
土地再評価差額金	3,504,209	3,504,209
為替換算調整勘定	32,257	31,432
退職給付に係る調整累計額	989,227	912,173
その他の包括利益累計額合計	2,763,259	2,780,225
非支配株主持分	76,541	82,946
純資産合計	7,993,682	8,158,958
負債純資産合計	29,110,521	27,279,003

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,623,535	11,338,216
売上原価	7,818,523	8,569,925
売上総利益	2,805,011	2,768,291
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,552,651	<sup>1</sup> 2,401,942
営業利益	252,359	366,348
営業外収益		
受取利息	1,343	1,802
受取配当金	6,112	7,674
為替差益	18,710	7,118
保険返戻金	1,443	2,481
その他	9,686	7,051
営業外収益合計	37,296	26,129
営業外費用		
支払利息	44,345	37,217
手形売却損	4,779	7,038
債権売却損	2,308	8,391
その他	16,425	6,702
営業外費用合計	67,859	59,350
経常利益	221,797	333,127
特別利益		
保険金収入	2,367	-
国庫補助金	-	21,250
特別利益合計	2,367	21,250
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 5,899	<sup>2</sup> 3,005
特別損失合計	5,899	3,005
税金等調整前中間純利益	218,265	351,372
法人税、住民税及び事業税	29,843	63,591
法人税等調整額	32,656	43,780
法人税等合計	62,500	107,371
中間純利益	155,764	244,000
非支配株主に帰属する中間純利益	2,304	7,448
親会社株主に帰属する中間純利益	153,459	236,552



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	155,764	244,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,811	59,166
繰延ヘッジ損益	46,070	96
為替換算調整勘定	61,696	1,868
退職給付に係る調整額	43,814	77,054
その他の包括利益合計	104,252	15,922
中間包括利益	260,016	259,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	259,055	253,517
非支配株主に係る中間包括利益	960	6,405

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	942,993	2,739,713	6,782	4,623,924
会計方針の変更による累積的影響額			213,893		213,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	948,000	942,993	2,525,820	6,782	4,410,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,656		94,656
親会社株主に帰属する中間純利益			153,459		153,459
自己株式の取得				330	330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			58,803	330	58,473
当中間期末残高	948,000	942,993	2,584,624	7,112	4,468,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,712	14,464	3,335,884	174,196	1,248,990	2,038,946	53,745	6,716,616
会計方針の変更による累積的影響額								213,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,712	14,464	3,335,884	174,196	1,248,990	2,038,946	53,745	6,502,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								94,656
親会社株主に帰属する中間純利益								153,459
自己株式の取得								330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44,811	46,070		63,040	43,814	105,595	960	106,556
当中間期変動額合計	44,811	46,070		63,040	43,814	105,595	960	165,030
当中間期末残高	185,524	60,534	3,335,884	111,156	1,205,176	2,144,541	54,706	6,667,753

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	942,993	3,270,194	7,307	5,153,880
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	948,000	942,993	3,270,194	7,307	5,153,880
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,647		94,647
親会社株主に帰属する中間純利益			236,552		236,552
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			141,905		141,905
当中間期末残高	948,000	942,993	3,412,100	7,307	5,295,785

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,903	7,883	3,504,209	32,257	989,227	2,763,259	76,541	7,993,682
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,903	7,883	3,504,209	32,257	989,227	2,763,259	76,541	7,993,682
当中間期変動額								
剰余金の配当								94,647
親会社株主に帰属する中間純利益								236,552
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,166	96		825	77,054	16,965	6,405	23,370
当中間期変動額合計	59,166	96		825	77,054	16,965	6,405	165,275
当中間期末残高	164,736	7,979	3,504,209	31,432	912,173	2,780,225	82,946	8,158,958

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	218,265	351,372
減価償却費	270,853	279,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,093	233,301
引当金の増減額(は減少)	81,908	19,099
受取利息及び受取配当金	7,456	9,477
支払利息	44,345	37,217
手形売却損	4,779	7,038
固定資産除売却損益(は益)	5,899	3,005
国庫補助金	-	21,250
売上債権の増減額(は増加)	938,416	1,266,409
たな卸資産の増減額(は増加)	438,017	675,617
その他の資産の増減額(は増加)	24,189	8,951
仕入債務の増減額(は減少)	1,743,592	1,656,230
その他の負債の増減額(は減少)	406,287	381,793
その他	15,760	28,364
小計	1,136,701	269,477
保険金収入	2,367	-
利息及び配当金の受取額	7,456	9,477
利息の支払額	42,539	35,994
手形売却に伴う支払額	4,779	7,038
法人税等の支払額	110,180	74,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,025	377,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	81,800	21,075
定期預金の払戻による収入	94,245	6,030
有形固定資産の取得による支出	114,521	350,771
無形固定資産の取得による支出	5,112	8,055
投資有価証券の取得による支出	4,785	5,343
貸付けによる支出	7,850	3,450
貸付金の回収による収入	7,697	11,206
国庫補助金による収入	-	21,250
その他	182	9,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,309	359,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	304,658	44,447
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	315,260	351,480
配当金の支払額	94,656	94,647
リース債務の返済による支出	239,080	22,507
その他	2,095	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,433	468,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,646	1,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,929	1,206,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,218	3,139,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,537,147	1,932,947

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 5社

(海外3社、国内2社)

連結子会社の名称

(株)サンエイ

(株)サンテック

MITSUI SEIKI U.S.A. INC

三井精機(上海)設備維修服務有限公司

三井精機(タイランド)(株)

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械

個別法

ロ 産業機械

総平均法

b 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具 .....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物付属設備を除く) .....定額法

機械装置、工具器具備品 .....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア                      5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品（工作機械及び空気圧縮機）の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」と「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,514千円は、「手形売却損」4,779千円、「債権売却損」2,308千円、「その他」16,425千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。



(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,077,598千円	14,126,796千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,334,545千円	2,317,277千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,442,272千円	8,425,004千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	330,610千円	323,012千円
土地	369,466千円	369,466千円
投資有価証券	285,671千円	233,204千円
計	985,748千円	925,683千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	2,415,800千円	2,390,800千円
1年以内返済予定の 長期借入金	500,000千円	480,000千円
長期借入金	1,167,500千円	942,500千円
計	4,083,300千円	3,813,300千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,835,800千円	3,610,800千円

3 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	8,431千円	8,789千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	80,094千円	52,867千円

## (中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
運賃及び荷造費	313,197千円	228,818千円
製品保証引当金繰入額	132,000千円	134,000千円
給料及び手当	634,782千円	632,827千円
賞与引当金繰入額	126,925千円	121,854千円
退職給付費用	60,638千円	60,820千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,010千円	22,137千円
減価償却費	27,107千円	35,840千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	5,899千円	
機械装置		100千円
工具、器具及び備品	0千円	2,904千円
計	5,899千円	3,005千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,774	1,100		29,874

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	94,656	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,524			30,524

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	94,647	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	2,984,257千円	2,410,132千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	447,109千円	477,184千円
現金及び現金同等物	2,537,147千円	1,932,947千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

## リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	1,634	1,634
1年超	3,714	2,896
合計	5,348	4,531

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,601,618	3,601,618	
(2) 受取手形及び売掛金	7,111,899	7,111,899	
(3) 電子記録債権	158,383	158,383	
(4) 投資有価証券	579,595	579,595	
(5) 支払手形及び買掛金	(4,335,713)	(4,335,713)	
(6) 電子記録債務	(2,246,866)	(2,246,866)	
(7) 短期借入金	(2,766,368)	(2,766,368)	
(8) 長期借入金	(2,222,300)	(2,221,551)	(748)
(9) デリバティブ取引(2)	(7,883)	(7,883)	

(1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,410,132	2,410,132	
(2) 受取手形及び売掛金	5,842,913	5,842,913	
(3) 電子記録債権	893,095	893,095	
(4) 投資有価証券	498,788	498,788	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,561,480)	(2,561,480)	
(6) 電子記録債務	(2,360,536)	(2,360,536)	
(7) 短期借入金	(2,721,920)	(2,721,920)	
(8) 長期借入金	(1,915,820)	(1,916,009)	189
(9) デリバティブ取引(2)	(7,979)	(7,979)	

(1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資  
有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	553,597	222,201	331,395
債券			
その他			
小計	553,597	222,201	331,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,998	31,313	5,315
債券			
その他			
小計	25,998	31,313	5,315
合計	579,595	253,515	326,080

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。



当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

## その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	471,475	225,335	246,139
債券			
その他			
小計	471,475	225,335	246,139
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,313	33,523	6,209
債券			
その他			
小計	27,313	33,523	6,209
合計	498,788	258,858	239,929

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,901,185		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	53,849		7,883
合計			1,955,034		7,883

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	53,849		(注)2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	53,849		7,979
合計			107,699		7,979

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	217,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	172,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,848,167	4,775,367	10,623,535		10,623,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,848,167	4,775,367	10,623,535		10,623,535
セグメント利益	48,744	203,614	252,359		252,359
セグメント資産	17,209,697	9,765,692	26,975,390	1,654,120	28,629,511
その他の項目					
減価償却費	158,878	111,974	270,853		270,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,686	50,738	150,425		150,425

(注) セグメント資産の調整額 1,654,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,106,372	5,231,844	11,338,216		11,338,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,106,372	5,231,844	11,338,216		11,338,216
セグメント利益	73,036	293,312	366,348		366,348
セグメント資産	15,424,062	10,181,853	25,605,916	1,673,086	27,279,003
その他の項目					
減価償却費	173,862	106,014	279,876		279,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,542	145,124	315,666		315,666

(注) セグメント資産の調整額1,673,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,486,320	2,191,890	1,834,565	110,758	10,623,535

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J A三井リース(株)	1,137,402	工作機械部門及び産業機械部門

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,434,993	1,482,779	1,265,541	154,902	11,338,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,693,350	工作機械部門及び産業機械部門

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	418円24銭	426円63銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	8円10銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	153,459	236,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	153,459	236,552
普通株式の期中平均株式数(株)	18,930,560	18,929,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,228	529,556
受取手形	2,352,000	1,355,381
電子記録債権	1,163,610	1,891,373
売掛金	4,203,328	4,169,701
たな卸資産	4,125,383	4,227,738
その他	455,625	309,693
貸倒引当金	780	740
流動資産合計	13,296,397	12,482,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,517,360	1 2,493,194
機械装置及び運搬具（純額）	741,204	943,232
土地	1 6,486,137	1 6,486,137
その他（純額）	1 551,820	1 436,879
有形固定資産合計	10,296,522	10,359,443
無形固定資産		
71,665		72,063
投資その他の資産		
関係会社株式	1 900,302	1 884,190
長期貸付金	43,116	32,294
その他	1 871,321	1 812,599
貸倒引当金	23,535	28,101
投資その他の資産合計	1,791,205	1,700,983
固定資産合計	12,159,393	12,132,491
資産合計	25,455,790	24,615,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,938,304	1,684,322
電子記録債務	2,292,905	2,386,509
買掛金	1,290,832	1,356,324
短期借入金	1 2,515,800	1 2,440,800
1年内返済予定の長期借入金	1 671,640	1 621,640
リース債務	29,186	23,315
未払法人税等	36,405	18,053
賞与引当金	334,000	331,000
製品保証引当金	132,000	134,000
その他	2 1,596,937	2 1,478,796
流動負債合計	10,838,011	10,474,762
固定負債		
長期借入金	1 1,489,200	1 1,200,880
リース債務	44,879	41,143
退職給付引当金	3,761,042	3,519,702
役員退職慰労引当金	116,940	134,937
再評価に係る繰延税金負債	1,596,532	1,596,532
固定負債合計	7,008,593	6,493,195
負債合計	17,846,605	16,967,957
純資産の部		
株主資本		

資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	594,770	590,731
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	744,720	845,667
利益剰余金合計	2,002,490	2,099,398
自己株式	7,307	7,307
株主資本合計	3,886,176	3,983,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,682	167,923
繰延ヘッジ損益	7,883	7,979
土地再評価差額金	3,504,209	3,504,209
評価・換算差額等合計	3,723,009	3,664,153
純資産合計	7,609,185	7,647,237
負債純資産合計	25,455,790	24,615,195

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	9,851,769	9,547,422
売上原価	7,537,678	7,617,397
売上総利益	2,314,091	1,930,025
販売費及び一般管理費	1,920,210	1,806,530
営業利益	393,880	123,495
営業外収益	1 129,334	1 123,244
営業外費用	2 57,952	2 55,687
経常利益	465,262	191,052
特別利益	3 2,367	3 21,250
特別損失	4 5,899	4 3,005
税引前中間純利益	461,730	209,297
法人税、住民税及び事業税	24,861	29,572
法人税等調整額	30,001	47,314
法人税等合計	5,139	17,742
中間純利益	456,590	191,555

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	603,410	500,000	176,352	1,442,762
会計方針の変更による累積的影響額						213,893	213,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	948,000	942,993	163,000	603,410	500,000	37,540	1,228,869
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,656	94,656
中間純利益						456,590	456,590
固定資産圧縮積立金の取崩				19,771		19,771	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				19,771		381,706	361,934
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	583,638	500,000	344,165	1,590,804

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,782	3,326,973	144,999	14,464	3,335,884	3,466,420	6,793,393
会計方針の変更による累積的影響額		213,893					213,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,782	3,113,080	144,999	14,464	3,335,884	3,466,420	6,579,500
当中間期変動額							
剰余金の配当		94,656					94,656
中間純利益		456,590					456,590
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	330	330					330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			44,555	52,057		7,501	7,501
当中間期変動額合計	330	361,604	44,555	52,057		7,501	354,103
当中間期末残高	7,112	3,474,684	189,554	66,521	3,335,884	3,458,918	6,933,603

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	594,770	500,000	744,720	2,002,490
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	948,000	942,993	163,000	594,770	500,000	744,720	2,002,490
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,647	94,647
中間純利益						191,555	191,555
固定資産圧縮積立金の取崩				4,039		4,039	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				4,039		100,947	96,908
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	590,731	500,000	845,667	2,099,398

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,307	3,886,176	226,682	7,883	3,504,209	3,723,009	7,609,185
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,307	3,886,176	226,682	7,883	3,504,209	3,723,009	7,609,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		94,647					94,647
中間純利益		191,555					191,555
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			58,759	96		58,855	58,855
当中間期変動額合計		96,908	58,759	96		58,855	38,052
当中間期末残高	7,307	3,983,084	167,923	7,979	3,504,209	3,664,153	7,647,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

工作機械

個別法

産業機械

総平均法

原材料・貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分、建物付属設備を除く).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段).....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ヘッジ対象).....変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

#### (3) ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)



「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組織物件

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	2,216,950千円	2,200,043千円
構築物	117,594千円	117,234千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,442,272千円	8,425,004千円

その他の資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	272,008千円	266,646千円
土地	367,455千円	367,455千円
投資有価証券	171,610千円	132,033千円
関係会社株式	114,060千円	101,171千円
計	925,135千円	867,306千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	2,415,800千円	2,390,800千円
1年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	480,000千円
長期借入金	1,167,500千円	942,500千円
計	4,083,300千円	3,813,300千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,835,800千円	3,610,800千円

2 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

3 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	8,431千円	6,789千円

(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	2,333,318千円	596,582千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	30,000千円	

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)

---

250,568千円

268,932千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取利息	741千円	632千円
受取配当金	92,511千円	104,075千円
賃貸料	7,950千円	5,101千円
為替差益	22,273千円	9,394千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	42,984千円	36,178千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
国庫補助金		21,250千円
保険金収入	2,367千円	

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
固定資産除却損	5,899千円	3,005千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	231,841千円	233,014千円
無形固定資産	9,065千円	20,664千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
子会社株式	757,726	757,726
計	757,726	757,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

三井精機工業株式会社  
取締役会御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

三井精機工業株式会社  
取締役会御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	邦夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。